

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7190
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	202,481	10.7	8,384	46.3	9,108	33.2	5,447	23.7
2019年3月期	182,962	7.3	5,733	△23.8	6,838	△21.9	4,402	△25.3

（注）包括利益 2020年3月期 △623百万円（-） 2019年3月期 2,427百万円（△75.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	209.32	—	9.5	5.5	4.1
2019年3月期	174.55	—	7.8	4.5	3.1

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 49百万円 2019年3月期 52百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	170,638	62,975	32.7	2,142.99
2019年3月期	160,158	61,741	36.8	2,264.10

（参考）自己資本 2020年3月期 55,778百万円 2019年3月期 58,904百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,807	△17,863	1,468	16,839
2019年3月期	10,052	△15,079	11,165	16,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	1,925	42.4	3.3
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,821	33.4	3.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 (社名) CIPA Lumber Co. Ltd.、PACIFIC WOODTECH CORPORATION

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	27,080,043株	2019年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,051,904株	2019年3月期	1,063,389株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	26,025,297株	2019年3月期	25,220,668株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明（動画）の入手方法)

日本政府による緊急事態宣言など、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、2020年3月期の決算説明会につきましては、中止することと致しました。決算説明資料及び決算説明（動画）については、5月22日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他.....	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、年度を通して個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となっていたものの、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年度末にかけて不確実性の高い状況が続きました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、年度前半は持家及び分譲戸建が増加するなど、消費増税に伴う駆け込み需要が見られましたが、貸家が前年を下回る状況が続いたことに加え、年度後半にかけ、持家、分譲住宅についても前年比でマイナスに転じるなど、低調に推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、建設業の人手不足が継続しましたが、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連工事などの増加もあり、底堅く推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』の実現に向け、2019年度から中期経営計画『G P 2 5 2nd Stage』をスタートさせ、「成長戦略の加速」と「経営基盤の強化」を軸に、事業活動を展開しております。その成長戦略として、海外市場における素材事業の拡大と、国内市場における公共・商業建築分野及び住宅リフォーム市場での事業拡大を推進しております。これら注力市場強化に向けた新たな取り組みとして、海外市場では、6月に北米のL V Lに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、C I P A社）及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」（以下、P W T社）を子会社化しました。この新規連結により、L V Lという新たな“商材”を加え、北米市場という新たな“商圏”に進出いたしました。公共・商業建築分野では、11月に無垢床材の製造、販売、工事を手掛ける「(株)テーオーフローリング」の株式を取得し、子会社化しました。これにより、無垢床材を新たに製品ラインアップに加えるとともに、文教施設を中心とした同分野に向けた材料販売と工事両面での対応力を強化しました。住宅リフォーム市場では、7月に東京都内を中心に幅広くリフォーム事業を展開する「(株)リフォームキュー」を子会社化しました。首都圏での材工受注体制を強化するとともに、同社の工事ノウハウを活用し、省施工製品などの開発を推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	182,962	202,481	19,518	10.7%
営業利益	5,733	8,384	2,651	46.3%
経常利益	6,838	9,108	2,270	33.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,402	5,447	1,045	23.7%

売上につきましては、上記の新規連結効果に加え、年度前半の消費増税を控えた好調な需要に対して、アライアンス関係にあるT O T O(株)、Y K K A P(株)と連携した提案を強化するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大による原材料調達や生産面への影響が懸念される中におきましても、製品の安定供給に努めた結果、増収となりました。

利益につきましては、米中貿易摩擦に起因するアジアを中心としたM D Fの市況悪化の影響や、物流費や原材料価格の上昇などによって利益を圧迫しましたが、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を進めたことと注力市場強化に向けた子会社4社の新規連結などにより増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(素材事業)

素材事業につきましては、ダイライトを基材とする深彫調不燃壁材「グラビオエッジ」の引き合いが増えていることから、5月に設備投資による生産能力の増強を実施しました。また、機械抄き和紙を原料とする当社畳おもての採用が拡大している宿泊施設や商業施設において、「和」をイメージした意匠性のニーズが高まっていることから、新デザインの積極投入により製品ラインアップの拡充を行い、提案力をさらに強化しました。

売上につきましては、アジアを中心とした海外需要の低迷によりMDFの販売に苦戦しましたが、上記畳おもての販売が好調に推移したことやC I P A社及びPWT社を連結の範囲に含めたことなどにより増収となりました。

利益につきましては、MDF市場の競争激化によって利益を圧迫しましたが、合理化やコストダウン、コスト上昇の一部を販売価格へ転嫁したことや上記の新規連結などにより増益となりました。

(素材事業の業績)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	61,843	76,589	14,745	23.8%
営業利益	1,132	2,503	1,371	121.1%

(建材事業)

建材事業につきましては、生産能力増強などにより製品の安定供給に努めました。また、国内住宅市場においては、当社独自の技術で意匠性を高めたシート化粧床材「トリニティ」など、他社と差別化できる製品の販売に注力し、公共・商業建築分野におきましても、子どもの安全性に配慮した幼稚園・保育施設向け製品「おもしろキッズドア」など、施設別に求められる機能を付与したドアなどの提案を強化しました。

売上につきましては、上記の取り組みなどが、床材やドア、音響製品など内装建材全般の販売増につながったことや「柵テーパーフローリング」を連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、合理化やコストダウン、物流費上昇の一部を販売価格へ転嫁するなど、利益の確保に努めた結果、増益となりました。

(建材事業の業績)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	89,485	94,938	5,453	6.1%
営業利益	3,189	4,955	1,766	55.4%

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、首都圏を中心としたビル・マンションの内装工事需要が好調のなか、工事領域の拡大を進めたことや「柵リフォームキュー」及び「柵テーパーフローリング」を連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の新規連結による利益増はあったものの、技能工不足等による労務費の高騰などにより利益率が低下し、減益となりました。

(エンジニアリング事業の業績)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	18,063	21,713	3,649	20.2%
営業利益	1,015	613	△402	△39.7%

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
資産	160,158	170,638	10,479
負債	98,416	107,662	9,246
有利子負債	30,784	43,876	13,091
純資産	61,741	62,975	1,233

当連結会計年度末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ81億57百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ104億79百万円増加し、1,706億38百万円となりました。

負債につきましては、社債(1年内償還予定の社債を含む)が前連結会計年度末に比べ96億円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ92億46百万円増加し、1,076億62百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比130億91百万円増の438億76百万円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が43億59百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加し、629億75百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し168億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,052	16,807	67.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,079	△17,863	18.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,165	1,468	△86.8%

営業活動の結果得られた資金は、168億7百万円(前年同期比67.2%増)となりました。これは売上債権の減少等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、178億63百万円(前年同期比18.5%増)となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、14億68百万円(前年同期比86.8%減)となりました。これは社債の発行等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	31.3	35.3	38.5	36.8	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	37.6	43.0	35.0	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	2.5	2.4	3.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	42.6	48.3	62.1	57.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、これまでに経験したことのないレベルで不確実性の高い状況となっております。国内では住宅建設分野の需要動向を左右する新設住宅着工戸数はもとより、各種建設工事の中断や中止等に伴い、当社が主力とする建築資材等に対しても、急激な需要の減少が見込まれます。また、米国の住宅着工が大幅に減少するなど、海外におきましても同様の影響が広がっております。

このような経営環境の中、当社ではこれらの影響を最小限にとどめるため、新型コロナウイルス対策本部（本部長：社長執行役員）による国内外を含めた全社一元的な管理体制を構築したうえで、金融市場の逼迫に備えたコミットメントラインなどを含む手元流動性の確保、生産能力の増強等を前提とする新規投資の全面的な見直し、現場での厳重な従業員の健康管理を前提とした生産活動の継続、ITを活用したテレワーク等による柔軟な働き方などの取り組みを実践しております。しかしながら、当社におきましても、各国政府のロックダウン等の規制を受けて、海外生産工場の生産活動の一部が制限されるなど、直接的な影響が生じており、今後起こり得る様々な事象によって変化する需要動向や、建設工事の進捗等に大きく影響を受ける可能性があり、かつ、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期や需要回復の時期についての予測が困難な状況にあります。従いまして、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後の業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の資本政策は、自己資本当期純利益率(ROE)を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本としております。

また、株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断してまいります。

株主資本につきましては、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用してまいります。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当35円00銭に加えて、期末配当は35円00銭を予定しております。なお、次期につきましては、現時点では未定とさせていただきます。合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業(株)）、子会社26社及び関連会社1社（2020年3月31日現在）により構成されており、木質内装建材、住宅機器、畳おもて、MDF、北米素材事業（単板、構造用LVL）等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建材事業

（木質内装建材）

当社が製造販売するほか、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、(株)テーオーフローリングが製造販売しております。

（住宅機器）

当社が製造販売するほか、富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAは、インドネシア市場での製造販売を行っております。

(2) 素材事業

（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト）

当社が製造販売しております。

（畳おもて）

(株)ダイタック及び会津大建加工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

（MDF）

DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SOUTHLAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売しております。また、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. 製品についてはC&H(株)も販売を行っております。

（北米素材事業）

CIPA Lumber Co. Ltd. は単板を製造販売しております。また、PACIFIC WOODTECH CORPORATIONは構造用LVL及びWood I-Joistを製造販売しております。

（素材その他）

日南大建(株)はLVL用単板加工業、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

（内装工事）

ビル・マンション・店舗・文教施設等の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鉦工産業(株)、三恵(株)及び(株)テーオーフローリングが請負っております。

（住宅事業）

ダイケンホーム&サービス(株)、(株)スマイルアップ及び(株)リフォームキューは、当社グループ製品を使用した住宅のリフォーム工事及び修繕を行っております。また、(株)パックシステムは、当社グループ製品を使用したマンションリノベーション事業を行っております。

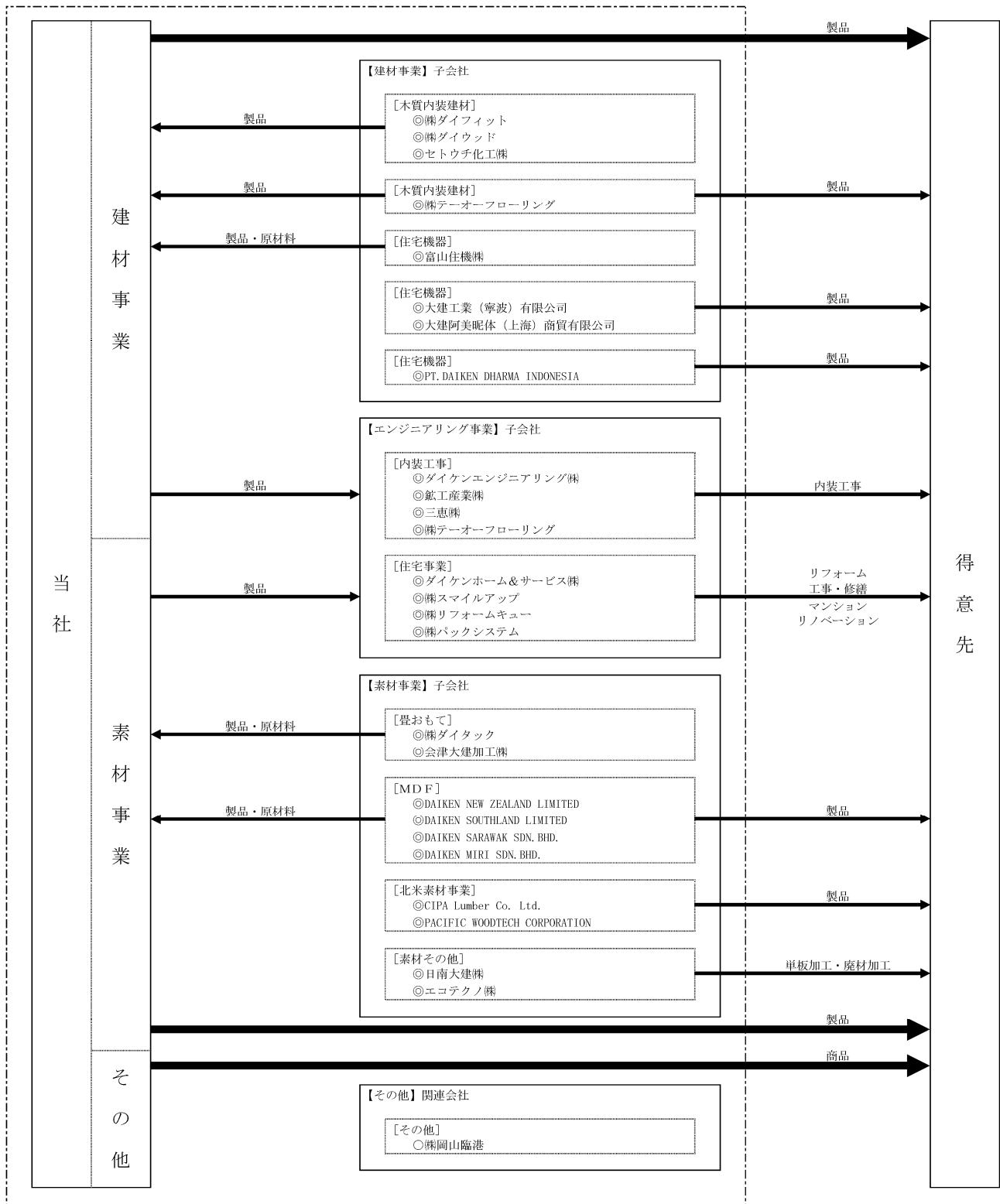
(4) その他

（その他）

当社が合板等の商品の仕入販売等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社
○印 持分法適用の関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性も現在のところ生じておりません。また、国内同業他社の多くは日本基準を採用していることから、比較可能性を確保するためにも当社グループは、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,865	16,839
受取手形及び売掛金	43,012	35,825
電子記録債権	7,499	6,267
有価証券	15	—
商品及び製品	12,009	15,812
仕掛品	3,687	4,064
原材料及び貯蔵品	5,667	7,134
その他	2,915	2,113
貸倒引当金	△120	△123
流動資産合計	91,553	87,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,744	12,335
機械装置及び運搬具(純額)	13,344	20,356
土地	13,735	14,649
リース資産(純額)	70	37
建設仮勘定	1,416	1,103
その他(純額)	2,009	2,943
有形固定資産合計	41,321	51,426
無形固定資産		
のれん	4,473	12,631
ソフトウェア	1,619	1,574
その他	281	627
無形固定資産合計	6,375	14,834
投資その他の資産		
投資有価証券	16,761	12,620
退職給付に係る資産	1,795	879
繰延税金資産	513	1,421
その他	1,795	1,498
貸倒引当金	△34	△68
投資その他の資産合計	20,831	16,351
固定資産合計	68,528	82,612
繰延資産		
社債発行費	75	91
繰延資産合計	75	91
資産合計	160,158	170,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,902	20,209
電子記録債務	7,671	6,637
短期借入金	5,929	8,885
1年内償還予定の社債	400	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,414	3,260
リース債務	37	140
未払金	22,526	19,486
未払法人税等	2,021	1,671
未払消費税等	60	1,150
賞与引当金	2,120	2,397
製品保証引当金	850	740
訴訟損失引当金	—	168
その他	4,002	5,827
流動負債合計	71,938	77,575
固定負債		
社債	10,000	13,000
長期借入金	10,939	11,394
リース債務	62	195
繰延税金負債	1,342	1,479
製品保証引当金	465	266
退職給付に係る負債	3,508	3,554
負ののれん	23	19
その他	137	176
固定負債合計	26,478	30,087
負債合計	98,416	107,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,071	14,080
利益剰余金	25,507	29,081
自己株式	△1,418	△1,403
株主資本合計	53,460	57,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,161	2,912
繰延ヘッジ損益	132	△443
為替換算調整勘定	△176	△3,493
退職給付に係る調整累計額	326	△256
その他の包括利益累計額合計	5,444	△1,281
非支配株主持分	2,837	7,197
純資産合計	61,741	62,975
負債純資産合計	160,158	170,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	182,962	202,481
売上原価	139,289	151,442
売上総利益	43,673	51,038
販売費及び一般管理費	37,940	42,653
営業利益	5,733	8,384
営業外収益		
受取利息	63	58
受取配当金	454	452
受取賃貸料	178	171
生命保険配当金	48	40
負ののれん償却額	10	3
持分法による投資利益	52	49
為替差益	39	—
貸倒引当金戻入額	1	—
雑収入	659	606
営業外収益合計	1,506	1,380
営業外費用		
支払利息	161	291
売上割引	128	132
売上債権売却損	7	15
為替差損	—	81
雑支出	103	136
営業外費用合計	401	656
経常利益	6,838	9,108
特別利益		
固定資産売却益	30	39
投資有価証券売却益	165	345
国庫補助金	—	163
受取補償金	953	—
特別利益合計	1,149	549
特別損失		
固定資産売却損	13	13
固定資産除却損	220	157
固定資産圧縮損	—	156
投資有価証券売却損	—	148
投資有価証券評価損	104	—
支払補償金	347	—
訴訟損失引当金繰入額	—	184
その他	0	126
特別損失合計	686	786
税金等調整前当期純利益	7,301	8,871
法人税、住民税及び事業税	2,195	2,830
過年度法人税等	681	—
法人税等調整額	△172	△470
法人税等合計	2,703	2,359
当期純利益	4,597	6,512
非支配株主に帰属する当期純利益	195	1,064
親会社株主に帰属する当期純利益	4,402	5,447

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,597	6,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,738	△2,251
繰延ヘッジ損益	103	△608
為替換算調整勘定	△453	△3,691
退職給付に係る調整額	△82	△583
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△2,170	△7,135
包括利益	2,427	△623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,272	△1,277
非支配株主に係る包括利益	154	654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,943	23,007	△1,430	46,670
当期変動額					
新株の発行	2,149	2,117			4,267
剰余金の配当			△1,902		△1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,402		4,402
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		12	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,149	2,127	2,499	11	6,789
当期末残高	15,300	14,071	25,507	△1,418	53,460

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,897	22	245	409	7,574	2,734	56,979
当期変動額							
新株の発行							4,267
剰余金の配当							△1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,402
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,735	110	△421	△82	△2,129	102	△2,026
当期変動額合計	△1,735	110	△421	△82	△2,129	102	4,762
当期末残高	5,161	132	△176	326	5,444	2,837	61,741

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,300	14,071	25,507	△1,418	53,460
当期変動額					
剰余金の配当			△1,873		△1,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,447		5,447
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		15	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	3,574	15	3,599
当期末残高	15,300	14,080	29,081	△1,403	57,059

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,161	132	△176	326	5,444	2,837	61,741
当期変動額							
剰余金の配当							△1,873
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,447
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,249	△575	△3,316	△583	△6,725	4,359	△2,365
当期変動額合計	△2,249	△575	△3,316	△583	△6,725	4,359	1,233
当期末残高	2,912	△443	△3,493	△256	△1,281	7,197	62,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,301	8,871
減価償却費	4,134	5,079
社債発行費償却	29	35
固定資産除却損	220	157
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	△196
投資有価証券評価損益 (△は益)	104	—
のれん償却額	475	1,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	171
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△562	△318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	629	996
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	169
受取利息及び受取配当金	△517	△510
支払利息	161	291
為替差損益 (△は益)	64	△23
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,438	9,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,914	△847
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,352	△6,986
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△368	364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△336	1,089
その他	1,117	252
小計	11,143	19,773
利息及び配当金の受取額	517	510
利息の支払額	△161	△290
法人税等の支払額	△1,446	△3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,052	16,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	131
有形固定資産の取得による支出	△6,932	△5,526
有形固定資産の売却による収入	40	143
投資有価証券の取得による支出	△5	△54
投資有価証券の売却及び償還による収入	466	1,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,237	△13,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	140
その他	△412	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,079	△17,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315	△3,037
社債の発行による収入	—	9,949
社債の償還による支出	—	△474
長期借入れによる収入	12,200	800
長期借入金の返済による支出	△3,623	△3,715
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△116
株式の発行による収入	4,267	—
非支配株主からの払込みによる収入	9	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,902	△1,873
非支配株主への配当金の支払額	△60	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,165	1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,097	△26
現金及び現金同等物の期首残高	10,767	16,865
現金及び現金同等物の期末残高	16,865	16,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、LVL等の製造販売を行う「素材事業」、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「建材事業」、ビル・マンション・店舗・文教施設等の内装工事、住宅のリフォーム工事及び修繕、マンションリノベーション事業を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,843	89,485	18,063	169,392	13,569	182,962	—	182,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,056	804	1,368	6,229	—	6,229	△6,229	—
計	65,900	90,289	19,432	175,622	13,569	189,191	△6,229	182,962
セグメント利益	1,132	3,189	1,015	5,337	395	5,733	—	5,733
セグメント資産	67,057	81,753	7,736	156,547	3,610	160,158	—	160,158
その他の項目								
減価償却費	2,434	1,688	12	4,134	—	4,134	—	4,134
のれんの償却額	444	△4	35	475	—	475	—	475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,589	94,938	21,713	193,240	9,240	202,481	—	202,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,202	959	1,055	6,216	—	6,216	△6,216	—
計	80,791	95,897	22,768	199,457	9,240	208,698	△6,216	202,481
セグメント利益	2,503	4,955	613	8,072	312	8,384	—	8,384
セグメント資産	86,181	71,183	9,419	166,784	3,853	170,638	—	170,638
その他の項目								
減価償却費	3,299	1,763	15	5,079	—	5,079	—	5,079
のれんの償却額	1,241	4	69	1,315	—	1,315	—	1,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,264.10円	2,142.99円
1株当たり当期純利益	174.55円	209.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,402	5,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,402	5,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,220	26,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

(新任代表取締役候補)

代表取締役 専務執行役員 播磨哲男 (現 取締役 専務執行役員)

(2) その他の役員の変動

(新任取締役候補)

社外取締役 石崎信吾 (現 社外監査役)

(新任監査役候補)

社外監査役 向原潔 (現 株式会社三井住友トラスト基礎研究所アドバイザー)
(現職は継続)

(辞任予定監査役)

社外監査役 石崎信吾 (社外取締役 就任予定)

(3) 異動予定日

2020年6月26日